令和７年度

静 岡 県 財 務 諸 表

令和８年 11 月

財務部財政課

目　　次

Ⅰ　財務諸表の作成方法について
　１　作成方法 ---- 3
　２　作成基準日 ---- 3
　３　対象会計等の範囲 ---- 3

Ⅱ　一般会計等財務諸表の概要
　１　貸借対照表 ---- 4
　２　行政コスト計算書 ---- 6
　３　純資産変動計算書 ---- 6
　４　資金収支計算書 ---- 6
　５　県民一人当たり財務諸表 ---- 7

Ⅲ　全体財務諸表の概要
　１　全体財務諸表の作成方法 ---- 8
　２　全体財務諸表の状況 ---- 9

Ⅳ　連結財務諸表の概要
　１　連結財務諸表の作成方法 ---- 10
　２　連結財務諸表の状況 ---- 12

一般会計等財務諸表
　貸借対照表 ---- 15
　行政コスト計算書 ---- 16
　純資産変動計算書 ---- 17
　資金収支計算書 ---- 18
　注記 ---- 19
　附属明細書 ---- 25

全体財務諸表
　貸借対照表 ---- 36
　行政コスト計算書 ---- 37
　純資産変動計算書 ---- 38
　資金収支計算書 ---- 39

連結財務諸表
　貸借対照表 ---- 41
　行政コスト計算書 ---- 42
　純資産変動計算書 ---- 43
　資金収支計算書 ---- 44

Ⅰ　財務諸表の作成方法について

１　作成方法

総務省の「統一的な基準」に基づき、財務諸表を作成しています。

２　作成基準日

この財務諸表は、令和８年３月31日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間（令和７年度については、令和８年４月１日から令和８年５月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

３　対象会計等の範囲

一般会計等財務諸表：一般会計及び９特別会計
（特別会計）　公債管理特別会計
自動車税等証紙徴収事務特別会計
県営住宅事業特別会計
母子父子寡婦福祉資金特別会計
心身障害者扶養共済事業特別会計
中小企業高度化資金貸付事業等特別会計
林業改善資金特別会計
沿岸漁業改善資金特別会計
物品調達事務等特別会計

全体財務諸表：一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び６公営企業会計
（公営企業会計）　清水港等港湾整備事業特別会計
流域下水道事業会計
工業用水道事業会計
水道事業会計
地域振興整備事業会計
県立静岡がんセンター事業会計

連結財務諸表：全体会計及び32法人会計
（法人会計）　一部事務組合・広域連合（2法人会計）
地方独立行政法人（4法人会計）
地方３公社（3法人会計）
県が25％以上出資する法人等（23法人会計）

Ⅱ　一般会計等財務諸表の概要

1　貸借対照表

(1) 資産の部

資産の合計は4兆376億円であり、その内訳は、固定資産が3兆8,821億円、流動資産が1,555億円となっています。

(ア)固定資産

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に区分されています。

有形固定資産、無形固定資産については、令和8年3月31日時点において県が所有している資産に、令和7年度内の新規整備、購入、売却等による資産の異動と減価償却を反映させて評価額を算出しています。

有形固定資産のうち事業用資産とは、将来的な経済的便益（キャッシュ・イン・フロー）の発生が見込まれる資産であり、県庁や総合庁舎、県立学校、県営住宅、警察署などの土地・建物等です。事業用資産は、8,694億円で、その内訳は、土地が5,211億円、立木竹が67億円、建物が3,160億円、工作物が141億円、その他が115億円となっています。

インフラ資産は、将来的な経済的便益が見込まれない資産であり、道路や橋りょう、港湾、空港などで2兆1,267億円となっています。国道の底地、河川など所有が国であるものや、農業用施設など県が整備を行っても民間や市町へ譲与するものについては、インフラ資産として計上していません。インフラ資産の内訳は、底地である土地が8,343億円、建物が440億円、道路の表層部分やコンクリート壁などの工作物が1兆1,849億円、その他が635億円となっています。

物品については、取得価額及び見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しており、その額は176億円となっています。

無形固定資産は10億円で、その内訳は、県で開発したソフトウェアが6億円、著作権・特許権などその他の無形固定資産が4億円となっています。

投資その他の資産は8,673億円で、その内訳は、出資金が1,273億円、長期貸付金が530億円、基金が6,676億円、その他が194億円となっています。

出資金は、公益法人や地方独立行政法人などに対するものであり、その主なものは、静岡県大井川広域水道企業団259億円、静岡県公立大学法人224億円、静岡県水道事業会計181億円などです。

出資金の評価にあたっては、「時価のあるもの」と「時価のないもの」に区別し、「時価のあるもの」は時価を、「時価のないもの」は、出資している団体の経営状況を反映した「実質価額」により算定しており、「実質価額」が30%以上簿価を下回る場合、連結財務諸表の対象団体は強制評価減した額を投資損失引当金として計上し、連結財務諸表の対象外の団体は、強制評価減した額を出資金として計上しています。強制評価減の対象となった連結財務諸表対象の団体は、(公社) 静岡県農業振興基金協会、(公社) 静岡県農業振興公社、(公社) 静岡県畜産協会、天竜浜名湖鉄道（株）の4団体です。連結財務諸表対象外の団体は、(公財) 都道府県センター、磐田原総合開発（株）、(株) トコちゃんねる静岡、（株）浜名湖国際頭脳センター、(一財) 日本グラウンドワーク

協会の 5 団体です。

長期延滞債権の主なものは、県民税 15 億円、自動車税 1 億円などです。長期延滞債権については、過去の実績等から回収困難な額を算定し、徴収不能引当金として 3 億円を、投資その他の資産から控除する額として計上しています。

長期貸付金の主なものは静岡県立病院機構貸付金が 292 億円、医学修学研修資金貸付金が 112 億円、母子父子寡婦福祉資金貸付金が 34 億円などです。

基金の主なものは、県債の償還に備え積み立てている減債基金 7,296 億円、県有建築物長寿命化等推進基金 71 億円などです。

（イ）流動資産

流動資産は、現金預金、未収金、短期貸付金、基金等に区分されています。

現金預金は、歳計現金など 281 億円となっています。

未収金は、61 億円で、その内訳は税等未収金が 21 億円、貸付金における未収金が 0.4 億円、その他の未収金が 40 億円となっています。

短期貸付金は 36 億円で、その内訳は静岡県立病院機構貸付金が 23 億円、集団化資金費貸付金が 8 億円などです。

過去の実績等から回収困難な額を算定し、徴収不能引当金として 0.9 億円を、債権から控除する額として計上しています。

また、基金のうち、財政調整基金 42 億円と、翌年度取り崩し予定となる減債基金 1,136 億円については、流動資産に計上しています。

（2）負債の部

負債の総額は、3 兆 6,327 億円で、その内訳は、固定負債が 3 兆 4,557 億円、流動負債が 1,770 億円です。

（ア）固定負債

固定負債の主なものは、地方債（翌々年度以降償還予定）が 3 兆 2,284 億円、退職手当引当金が 2,198 億円、損失補償等引当金が 12 億円、その他が 63 億円となっています。退職手当引当金は、県の全職員が令和 8 年 3 月末に退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を計上しています。なお、損失補償等引当金は出資法人の負債額や債務負担額について、法人の経営状況等から一般会計の負担見込額を算定し計上しています。

（イ）流動負債

流動負債の主なものは、1 年内償還予定地方債が 1,422 億円、賞与等引当金が 243 億円、歳計外現金となる預り金が 94 億円、その他が 11 億円となっています。

（3）純資産の部

資産合計 4 兆 376 億円と負債合計 3 兆 6,327 億円との差額 4,049 億円が純資産の額となります。純資産のうち、固定資産等形成分 4 兆 35 億円は固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

2　行政コスト計算書

(1) 経常費用

資産形成につながらない行政サービスを提供するための費用である経常費用は、1兆858億円となっており、その内訳は、県が直接執行する業務費用が5,285億円、市町や団体等に対する補助金等の移転費用が5,573億円となっています。業務費用のうち職員給与などの人件費が3,142億円で全体の28.9%であり、次いで物件費、維持補修費、減価償却費等の物件費等が1,761億円で全体の16.2%となっています。

(2) 経常収益

行政サービスに対して受益者が負担する収入である使用料及び手数料等の経常収益は552億円で、経常費用に対する割合（受益者負担比率）は、5.1%となっています。

(3) 純経常行政コスト、純行政コスト

経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは1兆306億円となっています。

純経常行政コストに臨時損益を加えた純行政コストは、令和6年度から434億円増加し1兆299億円となっています。この費用は税収等により賄われています。

3　純資産変動計算書

令和7年度末における純資産の総額は4,049億円であり、前年度末に比べて767億円増加しています。その内訳は純行政コスト1兆299億円と税収、国県等補助金の合計となる財源との差額による増加が758億円、資産評価差額や無償所管換等による増加が9億円となっています。

4　資金収支計算書

(1) 業務活動収支

業務支出は9,936億円で、その内訳は、業務費用支出が4,368億円、移転費用支出が5,568億円となっています。業務費用支出は人件費・物件費など対価性のある支出で、移転費用支出は他会計への繰出・補助金支出など対価性のない支出です。

業務収入は1兆1,249億円で、内容は税収等収入・国県等補助金収入・使用料及び手数料収入などです。業務支出と業務収入を比較すると1,313億円の黒字となっています。

(2) 投資活動収支

有形固定資産などに対する固定資産形成支出等の投資活動支出が2,988億円に対して、基金取崩収入などの投資活動収入が2,678億円で、310億円の赤字となっています。

(3) 財務活動収支

地方債元本償還などの財務活動支出が4,467億円に対して、地方債発行収入などの財務活動収入が3,494億円で、973億円の赤字となっています。

これらにより当期資金収支は、前年度末資金残高158億円から29億円増加し、187億

円となります。歳計外現金残高 94 億円を合わせた、期末資金残高 281 億円を貸借対照表の現金預金として計上しています。

５　県民一人当たり財務諸表

一般会計等財務諸表を基にした県民一人当たりの貸借対照表と行政コスト計算書は、以下のとおりとなります。

(1)　貸借対照表

（単位：円）

借　方	金　額	貸　方	金　額
資産合計	1,139,216	負債合計	1,024,963
		純資産合計	114,253

(2)　行政コスト計算書

（単位：円）

区　　分	金　額
【経常費用】	
業務費用	149,126
人件費	88,648
物件費等	49,697
その他の業務費用	10,781
移転費用	157,239
経常費用合計（総行政コスト）	306,365
【経常収益】	
経常収益合計	15,577
純経常行政コスト	290,788
【臨時損失】	
臨時損失合計	224
【臨時収益】	
臨時収益合計	421
純行政コスト	290,591

※人口は、令和８年１月１日時点の住民基本台帳人口（3,544,228 人）

Ⅲ　全体財務諸表の概要

1　全体財務諸表の作成方法

(1) 対象範囲

全体財務諸表は、県の一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び公営企業会計を連結して作成しています。対象は以下の 17 会計です。

○一般会計等（10 会計）	
○国民健康保険事業特別会計	
○公営企業会計（6 会計）	
・清水港等港湾整備事業特別会計	・流域下水道事業会計
・工業用水道事業会計	・水道事業会計
・地域振興整備事業会計	・県立静岡がんセンター事業会計

(2) 連結の方法

(ア) 連結の基準日

連結の基準日は、令和 8 年 3 月 31 日としていますが、一般会計等における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものとしているのに合わせ、一般会計等と各会計等との間でも基準日までに処理したものとしています。

(イ) 作成に使用した基礎数値

各会計の決算書類を基礎として「統一的な基準」の作成方法を加味して作成しています。その主な項目と内容は次のとおりです。

項　目		内　　容
貸借対照表	徴収不能引当金	各会計において、未収金に対して回収不能額を算定していない場合には、過去の不納欠損処理した実績などを基に徴収不能引当金を算定し計上しています。
	賞与等引当金	一般会計等と同様の方法で算定し計上しています。
	退職手当引当金	一般会計等と同様の方法で、全職員が年度末に退職した場合の必要額を算定し計上しています。
その他	賞与等引当金繰入	貸借対照表に計上した額と同額を行政コスト計算書に計上しています。

(ウ) 各会計間の調整事項

全体財務諸表の算出にあたっては、会計間の資金の移動にすぎない取引について相殺するとともに、一般会計等の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。

２　全体財務諸表の状況

(1) 貸借対照表

(ア)資産の部

資産の総額は、4 兆 4,019 億円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

区　分	資産総額
一般会計等	4 兆 376 億円
国民健康保険事業特別会計	345 億円
公営企業会計	3,615 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

資産の状況としては、公営企業会計は、土地や建物などの有形固定資産の割合が高くなっています。

(イ)負債の部

負債の総額は、3 兆 7,829 億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

区　分	負債総額
一般会計等	3 兆 6,327 億円
国民健康保険事業特別会計	－
公営企業会計	1,502 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

負債の状況としては、公営企業会計では地方債の残高がほとんどを占めています。

(ウ)純資産の部

純資産の部は、6,190 億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

区　分	純資産総額
一般会計等	4,049 億円
国民健康保険事業特別会計	345 億円
公営企業会計	2,113 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(2) 行政コスト計算書

純行政コストの総額は、1 兆 3,194 億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

区　分	純行政コスト
一般会計等	1 兆 299 億円
国民健康保険事業特別会計	2,992 億円
公営企業会計	96 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(3) 純資産変動計算書

前年度末の純資産残高が 5,347 億円、本年度末の純資産残高が 6,190 億円となっていますので、期間中に 843 億円純資産が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

区　分	純資産変動額
一般会計等	767 億円
国民健康保険事業特別会計	51 億円
公営企業会計	40 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(4) 資金収支計算書

前年度末の資金残高が 541 億円、本年度末の資金残高が 701 億円となっていますので、期間中に 160 億円資金が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

区　分	資金変動額
一般会計等	29 億円
国民健康保険事業特別会計	127 億円
公営企業会計	4 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

Ⅳ　連結財務諸表の概要

1　連結財務諸表の作成方法

(1) 対象範囲

連結財務諸表は、県の一般会計等、国民健康保険事業特別会計、公営企業会計及び一部事務組合等並びに県が 25%以上出資している法人の会計等を連結して作成しています。対象は以下の 49 会計です。

○一般会計等（10 会計）	
○国民健康保険事業特別会計、公営企業会計（7 会計）	
○一部事務組合・広域連合会計（2 会計）	
・静岡県大井川広域水道企業団	・静岡地方税滞納整理機構
○地方独立行政法人会計（4 会計）	
・静岡県公立大学法人	・公立大学法人静岡文化芸術大学
・静岡県立病院機構	・公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学
○地方 3 公社会計（3 会計）	
・静岡県住宅供給公社	・静岡県土地開発公社
・静岡県道路公社	
○県が 25%以上出資している法人等会計（23 会計）	
・(公財)静岡県国際交流協会	・(一財)南アルプスみらい財団
・(公財)静岡県障害者スポーツ協会	・(公財)静岡県文化財団

・(公財)静岡県舞台芸術センター	・(公財)しずおか健康長寿財団
・(公財)静岡県臓器バンク	・(公財)静岡県生活衛生営業指導センター
・(一財)静岡県労働福祉事業協会	・(株)エイ・ピー・アイ
・(公財)静岡県産業振興財団	・(一財)ふじのくに医療城下町推進機構
・(一財)マリンオープンイノベーション機構	・(公財)静岡県コンテナ輸送振興協会
・(公社)静岡県農業振興基金協会	・(一財)アグリオープンイノベーション機構
・(公社)静岡県農業振興公社	・(公財)世界緑茶協会
・(公社)静岡県畜産協会	・(公財)静岡県漁業振興基金
・天竜浜名湖鉄道(株)	・(一財)静岡県青少年センター
・(公財)静岡県暴力追放運動推進センター	

(2) 連結の方法

(ア)連結の基準日

連結の基準日は、令和8年3月31日としていますが、一般会計等における出納整理期間における出納について、基準日までに処理したものとして処理しているのに合わせ、一般会計等と各会計等との間でも基準日までに処理したものとして処理しています。

(イ)作成に使用した基礎数値

各会計の決算書類を基礎として「統一的な基準」の作成方法を加味して作成しています。その主な項目と内容は次のとおりです。

項　目		内　　容
貸借対照表	徴収不能引当金	各会計において、未収金に対して回収不能額を算定していない場合には、過去の不納欠損処理した実績などを基に徴収不能引当金を算定し計上しています。
	賞与等引当金	未計上の会計、法人については、一般会計等と同様の方法で算定し計上しています。
	退職手当引当金	一般会計等と同様の方法で、全職員が年度末に退職した場合の必要額を算定し計上しています。
その他	賞与等引当金繰入	貸借対照表に計上した額と同額を行政コスト計算書に計上しています。

(ウ)各会計間の調整事項

連結財務諸表の算出にあたっては、会計間の資金の移動にすぎない取引について相殺するとともに、一般会計等の出納整理期間における出納について反映させるため未収金、未払金等の調整をしています。

２　連結財務諸表の状況

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部

資産の総額は、4 兆 4,943 億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	資産総額	会計名	資産総額
一般会計等	4 兆 376 億円	地方独立行政法人	1,116 億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	3,960 億円	３公社	470 億円
一部事務組合等	434 億円	第３セクター等	211 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(イ) 負債の部

負債の総額は、3 兆 8,709 億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	負債総額	会計名	負債総額
一般会計等	3 兆 6,327 億円	地方独立行政法人	655 億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	1,502 億円	３公社	297 億円
一部事務組合等	170 億円	第３セクター等	27 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(ウ) 純資産の部

純資産の部は、6,234 億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純資産総額	会計名	純資産総額
一般会計等	4,049 億円	地方独立行政法人	461 億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	2,458 億円	３公社	173 億円
一部事務組合等	264 億円	第３セクター等	184 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(2) 行政コスト計算書

純行政コストの総額は、1 兆 3,408 億円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純行政コスト	会計名	純行政コスト
一般会計等	1 兆 299 億円	地方独立行政法人	174 億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	3,088 億円	３公社	0 億円
一部事務組合等	3 億円	第３セクター等	37 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(3) 純資産変動計算書

前年度末の純資産残高が 5,416 億円、本年度末の純資産残高が 6,234 億円となっていますので、期間中に 818 億円純資産が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	純資産変動額	会計名	純資産変動額
一般会計等	767 億円	地方独立行政法人	△16 億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	91 億円	３公社	△1 億円
一部事務組合等	0.3 億円	第３セクター等	△3 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

(4) 資金収支計算書

前年度末の資金残高が 769 億円、本年度末の資金残高が 901 億円となっていますので、期間中に 132 億円資金が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	資金変動額	会計名	資金変動額
一般会計等	29 億円	地方独立行政法人	△2 億円
国民健康保険事業特別会計・公営企業会計	131 億円	３公社	△33 億円
一部事務組合等	6 億円	第３セクター等	1 億円

※相殺消去前の単純合計額です。

一 般 会 計 等 財 務 諸 表

貸借対照表

（令和8年3月31日現在）

【一般会計等】　　（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,882,108	固定負債	3,455,663
有形固定資産	3,013,768	地方債	3,228,419
事業用資産	869,432	（うち臨時財政対策債）	1,181,839
土地	521,131	退職手当引当金	219,832
立木竹	6,696	損失補償等引当金	1,139
建物	912,316	その他	6,273
建物減価償却累計額	△ 596,280	流動負債	177,039
工作物	88,930	１年内償還予定地方債	142,249
工作物減価償却累計額	△ 74,818	（うち臨時財政対策債）	77,633
船舶	5,897	賞与等引当金	24,283
船舶減価償却累計額	△ 3,853	預り金	9,436
航空機	2,592	その他	1,071
航空機減価償却累計額	△ 2,592	負債合計	3,632,702
その他	1	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,412	固定資産等形成分	4,003,457
インフラ資産	2,126,746	余剰分（不足分）	△ 3,598,519
土地	834,280		
建物	96,449		
建物減価償却累計額	△ 52,427		
工作物	4,261,644		
工作物減価償却累計額	△ 3,076,736		
その他	13,783		
その他減価償却累計額	△ 7,620		
建設仮勘定	57,373		
物品	58,070		
物品減価償却累計額	△ 40,480		
無形固定資産	992		
ソフトウェア	580		
その他	412		
投資その他の資産	867,348		
投資及び出資金	145,548		
出資金	127,347		
その他	18,201		
投資損失引当金	△ 1,269		
長期延滞債権	2,816		
長期貸付金	53,011		
基金	667,556		
減債基金	616,044		
その他	51,512		
徴収不能引当金	△ 314		
流動資産	155,532		
現金預金	28,128		
未収金	6,144		
短期貸付金	3,558		
基金	117,791		
財政調整基金	4,225		
減債基金	113,566		
徴収不能引当金	△ 89	純資産合計	404,938
資産合計	4,037,640	負債及び純資産合計	4,037,640

行政コスト計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

【一般会計等】　（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	1,085,824
業務費用	528,535
人件費	314,187
職員給与費	257,953
賞与等引当金繰入額	24,282
退職手当引当金繰入額	19,139
その他	12,813
物件費等	176,136
物件費	66,370
維持補修費	27,276
減価償却費	82,490
その他の業務費用	38,212
支払利息	24,523
徴収不能引当金繰入額	403
その他	13,286
移転費用	557,289
補助金等	517,293
社会保障給付	19,248
他会計への繰出金	19,249
その他	1,499
経常収益	55,207
使用料及び手数料	18,452
その他	36,755
純経常行政コスト	1,030,617
臨時損失	795
資産除売却損	795
臨時利益	1,492
資産売却益	1,437
その他	55
純行政コスト	1,029,920

純資産変動計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

【一般会計等】

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	328,251	4,019,656	△ 3,691,405
純行政コスト（△）	△ 1,029,920		△ 1,029,920
財源	1,105,685		1,105,685
税収等	941,542		941,542
国県等補助金	164,143		164,143
本年度差額	75,765		75,765
固定資産等の変動（内部変動）		△ 17,121	17,121
有形固定資産等の増加		132,076	△ 132,076
有形固定資産等の減少		△ 84,623	84,623
貸付金・基金等の増加		253,889	△ 253,889
貸付金・基金等の減少		△ 318,463	318,463
資産評価差額	462	462	
無償所管換等	460	460	
本年度純資産変動額	76,687	△ 16,199	92,886
本年度末純資産残高	404,938	4,003,457	△ 3,598,519

資金収支計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

【一般会計等】　（単位：百万円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	993,600
業務費用支出	436,815
人件費支出	306,319
物件費等支出	93,617
支払利息支出	24,523
その他の支出	12,356
移転費用支出	556,785
補助金等支出	517,293
社会保障給付支出	19,248
他会計への繰出支出	19,249
その他の支出	995
業務収入	1,124,858
税収等収入	941,297
国県等補助金収入	128,882
使用料及び手数料収入	18,442
その他の収入	36,237
業務活動収支	131,258
【投資活動収支】	
投資活動支出	298,870
公共施設等整備費支出	132,028
基金積立金支出	160,802
投資及び出資金支出	1,587
貸付金支出	4,453
投資活動収入	267,840
国県等補助金収入	35,261
基金取崩収入	225,498
貸付金元金回収収入	4,242
資産売却収入	2,773
その他の収入	66
投資活動収支	△ 31,030
【財務活動収支】	
財務活動支出	446,763
地方債償還支出	445,536
その他の支出	1,227
財務活動収入	349,429
地方債発行収入	349,429
財務活動収支	△ 97,334
本年度資金収支額	2,894
前年度末資金残高	15,798
本年度末資金残高	18,692

前年度末歳計外現金残高	7,628
本年度歳計外現金増減額	1,808
本年度末歳計外現金残高	9,436
本年度末現金預金残高	28,128

注 記

1 重要な会計方針

(1) 作成方法

原則として、総務省が平成 27 年 1 月に各地方公共団体に対し要請した「統一的な基準」に基づく会計処理、表示に従って作成している。「統一的な基準」に記載のない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行を援用している。

(2) 対象会計範囲

一般会計及び 9 特別会計を対象としている。

特別会計	公債管理特別会計	中小企業高度化資金貸付事業等特別会計
	自動車税等証紙徴収事務特別会計（※）	林業改善資金特別会計
	県営住宅事業特別会計	沿岸漁業改善資金特別会計
	母子父子寡婦福祉資金特別会計	物品調達事務等特別会計（※）
	心身障害者扶養共済事業特別会計	

（※）は、普通会計の対象範囲には含まれない。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア．昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達価額

イ．昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得価額

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達価額

② 無形固定資産・・・取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

取得原価が判明しているもの・・・取得価額

取得原価が不明なもの・・・・・・再調達価額

(4) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア．市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ．市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア．市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ．市場価格のないもの

出資している団体の経営状況を反映した実質価額

実質価額が 30%以上簿価を下回る場合には、強制評価減した額を出資金として計上

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり。

建物　　10 年～50 年

工作物　10 年～80 年

物品　　5 年～45 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法に基づき算定している。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上している。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上している。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上している。

未収金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上している。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上している。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健

全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上している。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上している。

(7) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア．所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ．ア．以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（静岡県資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

(9) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上している。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じている。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10％未満相当額以下であるときは修繕費として処理している。

2 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

（単位：百万円）

種類	法人名	残　高
債務保証	静岡県土地開発公社	1,457
	小計	1,457
損失補償	静岡県信用保証協会	10,771
	小計	10,771
合　　計		12,228

3　追加情報

(1)　財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 出納整理期間

県の一般会計等においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

② 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合がある。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおり。

実質公債費比率　　14.3％

将来負担比率　　230.1％

④ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　　260,799 百万円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額　　112,637 百万円

⑥ 臨時財政対策債

元利償還金が全額基準財政需要額に算入されることで財源保障されるが、その償還財源は資産計上されない一方で、県債は負債に計上される。

⑦ 所有外資産

国道（用地）、河川、農地、治山等は、管理等を行う県が県債等を財源に整備をしても、国等の資産とされ、県に資産計上されない一方、負債には計上される。

(2)　貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　　1,284,894 百万円

このうち、臨時財政対策債分 877,361 百万円については、後年度その元利償還額の全額が基準財政需要額に算入される。

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり。

標準財政規模　763,587 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額　100,065 百万円

将来負担額　3,621,646 百万円

充当可能基金額　761,442 百万円

特定財源見込額　48,400 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額　1,284,894 百万円

③ 地方自治法第 234 条の３に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額　5,785 百万円

(3)　純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上している。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上している。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支　　60,055 百万円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	131,258	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	35,261	百万円
未収債権額の増加（減少）	△601	百万円
減価償却費	△82,490	百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△1,078	百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	4,579	百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	74	百万円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	273	百万円
資産除売却益	1,437	百万円
資産除売却損	△795	百万円
その他	△11,231	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	76,687	百万円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおり。

一時借入金の限度額	150,000 百万円
一時借入金に係る利子額	―

附属明細書

1　貸借対照表の内容に関する明細　　年度：令和7年度

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細　　（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,521,484	39,297	13,806	1,546,975	677,543	19,268	869,432
土地	522,837	260	1,966	521,131	－	－	521,131
立木竹	6,690	6	－	6,696	－	－	6,696
建物	846,339	23,864	3,617	866,586	586,960	14,954	279,626
建物付属設備	39,534	6,198	2	45,730	9,320	2,587	36,410
工作物	88,758	636	464	88,930	74,818	1,540	14,112
船舶	5,897	－	－	5,897	3,853	187	2,044
航空機	2,592	－	－	2,592	2,592	－	0
その他の有形固定資産	1	－	－	1	0	0	1
建設仮勘定	8,836	8,333	7,757	9,412	－	－	9,412
インフラ資産	5,163,222	110,519	10,212	5,263,529	3,136,783	61,423	2,126,746
橋梁（公共土地）	30	－	－	30	－	－	30
道路（公共土地）	607,287	2,506	－	609,793	－	－	609,793
河川（公共土地）	9,139	1,016	－	10,155	－	－	10,155
ダム（公共土地）	123,940	360	－	124,300	－	－	124,300
山林（公共土地）	103	7	－	110	－	－	110
漁港・港湾（公共土地）	80,637	31	－	80,668	－	－	80,668
公園（公共土地）	140	10	－	150	－	－	150
下水道（公共土地）	10	－	－	10	－	－	10
トンネル（公共土地）	21	－	－	21	－	－	21
農道（公共土地）	4,463	7	－	4,470	－	－	4,470
林道（公共土地）	846	－	－	846	－	－	846
その他（公共土地）	3,713	14	－	3,727	－	－	3,727
橋梁（公共建物）	72	－	－	72	3	1	69
道路（公共建物）	746	68	－	814	60	11	754
河川（公共建物）	217	6	－	223	7	4	216
ダム（公共建物）	157	－	－	157	157	－	0
山林（公共建物）	18	－	－	18	2	0	16
漁港・港湾（公共建物）	12,320	181	－	12,501	7,957	230	4,544
公園（公共建物）	74,287	－	－	74,287	42,942	1,701	31,345
下水道（公共建物）	23	24	－	47	9	2	38
農道（公共建物）	－	9	－	9	－	－	9
林道（公共建物）	17	－	－	17	3	0	14
その他（公共建物）	7,978	326	－	8,304	1,287	315	7,017
橋梁（公共工作物）	532,668	4,434	－	537,102	343,060	7,517	194,042
道路（公共工作物）	2,492,555	27,066	－	2,519,621	1,971,509	25,753	548,112
河川（公共工作物）	106,753	25,135	－	131,888	12,040	3,992	119,848
ダム（公共工作物）	25,423	4,831	－	30,254	3,893	618	26,361
山林（公共工作物）	250,558	3,671	－	254,229	206,677	6,391	47,552
漁港・港湾（公共工作物）	511,690	16,033	－	527,723	406,025	7,087	121,698
公園（公共工作物）	33,094	910	－	34,004	24,924	885	9,080
下水道（公共工作物）	23	－	－	23	8	2	15
トンネル（公共工作物）	83,963	－	－	83,963	51,306	1,152	32,657
農道（公共工作物）	2,686	310	－	2,996	255	86	2,741
林道（公共工作物）	1,364	161	－	1,525	100	30	1,425
その他（公共工作物）	127,851	10,555	90	138,316	56,939	4,008	81,377
その他の公共用財産	12,479	1,304	－	13,783	7,620	1,638	6,163
公共用財産建設仮勘定	55,951	11,544	10,122	57,373	－	－	57,373
物品	57,394	1,097	422	58,069	40,479	1,568	17,590
機械器具	1,017	90	21	1,086	383	83	703
物品	44,698	926	401	45,223	40,096	1,485	5,127
美術品	11,679	81	－	11,760	－	－	11,760
合計	6,742,100	150,913	24,440	6,868,573	3,854,805	82,259	3,013,768

②有形固定資産に係る行政目的別の明細　　（単位：百万円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	その他	合計
事業用資産	128,293	319,277	18,065	5,462	46,845	156,851	194,639	869,432
土地	87,084	264,025	16,170	1,280	27,597	93,008	31,967	521,131
立木竹	－	457	－	2,711	3,516	－	12	6,696
建物	39,084	50,899	1,872	1,368	14,309	60,900	111,194	279,626
建物付属設備	397	199	0	0	81	1,924	33,809	36,410
工作物	1,728	3,697	23	103	1,084	702	6,775	14,112
船舶	－	0	－	－	258	－	1,786	2,044
航空機	－	－	－	－	－	－	0	0
その他の有形固定資産	－	－	－	－	－	－	1	1
建設仮勘定	－	－	－	－	－	317	9,095	9,412
インフラ資産	1,605,274	617	－	－	95	7	520,753	2,126,746
橋梁（公共土地）	22	－	－	－	－	－	8	30
道路（公共土地）	574,086	－	－	－	－	－	35,707	609,793
河川（公共土地）	40	－	－	－	－	－	10,115	10,155
ダム（公共土地）	113,200	－	－	－	－	－	11,100	124,300
山林（公共土地）	32	－	－	－	－	－	78	110
漁港・港湾（公共土地）	71,325	－	－	－	－	－	9,343	80,668
公園（公共土地）	140	－	－	－	－	－	10	150
下水道（公共土地）	－	－	－	－	－	－	10	10
トンネル（公共土地）	－	－	－	－	－	－	21	21
農道（公共土地）	0	－	－	－	－	－	4,470	4,470
林道（公共土地）	－	－	－	－	－	－	846	846
その他（公共土地）	2,061	－	－	－	－	－	1,666	3,727
橋梁（公共建物）	4	－	－	－	－	－	65	69
道路（公共建物）	7	－	－	－	－	－	747	754
河川（公共建物）	－	－	－	－	－	－	216	216
山林（公共建物）	－	－	－	－	－	－	16	16
漁港・港湾（公共建物）	483	－	－	－	－	－	4,061	4,544
公園（公共建物）	30,378	－	－	－	－	－	967	31,345
下水道（公共建物）	－	－	－	－	－	－	38	38
農道（公共建物）	－	－	－	－	－	－	9	9
林道（公共建物）	－	－	－	－	－	－	14	14
その他（公共建物）	1,003	530	－	－	70	7	5,407	7,017
橋梁（公共工作物）	154,391	－	－	－	－	－	39,651	194,042
道路（公共工作物）	447,417	－	－	－	－	－	100,695	548,112
河川（公共工作物）	28,309	8	－	－	－	－	91,531	119,848
ダム（公共工作物）	2,827	－	－	－	－	－	23,534	26,361
山林（公共工作物）	27,091	－	－	－	－	－	20,461	47,552
漁港・港湾（公共工作物）	69,244	－	－	－	－	－	52,454	121,698
公園（公共工作物）	6,780	－	－	－	－	－	2,300	9,080
下水道（公共工作物）	－	－	－	－	－	－	15	15
トンネル（公共工作物）	32,134	－	－	－	－	－	523	32,657
農道（公共工作物）	119	－	－	－	－	－	2,622	2,741
林道（公共工作物）	169	－	－	－	4	－	1,252	1,425
その他（公共工作物）	9,840	79	－	－	21	－	71,437	81,377
その他の公共用財産	418	－	－	－	－	－	5,745	6,163
公共用財産建設仮勘定	33,754	－	－	－	－	－	23,619	57,373
物品	168	149	0	7	38	10,354	6,874	17,590
機械器具	0	－	－	－	－	－	703	703
物品	101	91	0	7	15	217	4,696	5,127
美術品	67	58	－	－	23	10,137	1,475	11,760
合計	1,733,735	320,043	18,065	5,469	46,978	167,212	722,266	3,013,768

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：株、円）

銘柄名	前年度末残高	本年度末残高(A) X (B)	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	本年度増減額
株式会社みずほフィナンシャルグループ	281,702,489	423,283,893	69,539	6,087	141,581,404
合計	281,702,489	423,283,893	69,539	6,087	141,581,404

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報		
				資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A)－(B)
静岡県水道事業会計	18,103	18,107	4	72,374	23,055	49,319
静岡県工業用水道事業会計	30	94	64	52,660	19,080	33,580
静岡県立静岡がんセンター事業会計	12,190	13,596	1,406	40,305	33,875	6,430
静岡県大井川広域水道企業団	25,781	25,891	110	101,554	39,658	61,896
静岡県公立大学法人	22,361	22,361	0	21,599	2,211	19,388
公立大学法人静岡文化芸術大学	16,810	16,810	0	13,404	1,024	12,380
静岡県立病院機構	6,823	6,823	0	73,388	61,942	11,446
公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学	2,640	2,640	0	3,167	278	2,889
静岡県住宅供給公社	10	10	0	3,186	1,209	1,977
静岡県土地開発公社	20	20	0	5,058	3,152	1,906
静岡県道路公社	7,523	7,523	0	38,802	25,365	13,437
公益財団法人静岡県国際交流協会	797	797	0	961	14	947
公益信託静岡県災害ボランティア活動ファンド	30	30	0	51	0	51
南アルプスみらい財団	3	3	0	30	6	24
公益財団法人静岡県障害者スポーツ協会	76	65	△ 11	120	33	87
公益財団法人静岡県文化財団	900	900	0	1,508	271	1,237
公益財団法人静岡県舞台芸術センター	1,220	1,220	0	1,360	103	1,257
公益財団法人しずおか健康長寿財団	245	245	0	401	46	355
公益財団法人静岡県臓器バンク	150	150	0	325	4	321
公益財団法人静岡県生活衛生営業指導センター	3	3	0	126	5	121
一般財団法人マリンイノベーション機構	3	3	0	103	30	73
一般財団法人ふじのくに医療城下町推進機構	1,000	1,000	0	1,142	90	1,052
一般財団法人静岡県労働福祉事業協会	2,193	2,193	0	1,150	57	1,093
株式会社エイ・ピー・アイ	20	20	0	273	58	215
公益財団法人静岡県産業振興財団	7,123	7,123	0	8,166	255	7,911
公益財団法人静岡県コンテナ輸送振興協会	35	35	0	111	2	109
公益社団法人静岡県農業振興基金協会	2,000	2,000	0	4,076	2,000	2,076
一般財団法人アグリオープンイノベーション機構	3	3	0	19	8	11
公益社団法人静岡県農業振興公社	50	50	0	170	92	78
公益財団法人世界緑茶協会	393	393	0	403	8	395
公益社団法人静岡県畜産協会	195	195	0	863	645	218
公益財団法人静岡県漁業振興基金	1,575	1,575	0	2,881	2	2,879
天竜浜名湖鉄道株式会社	250	250	0	1,152	930	222
一般財団法人静岡県青少年センター	84	35	△ 49	91	0	91
公益財団法人静岡県暴力追放運動推進センター	660	660	0	926	8	918
合計	131,299	132,823	1,524			

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報		
				資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A)－(B)
公益財団法人都道府県センター	569	569	0	88,427	35,009	53,418
公益財団法人浜松国際交流協会	50	50	0	489	60	429
公益財団法人都道府県センター（被災者生活再建支援基金）	4,860	4,860	0	88,427	35,009	53,418
公益財団法人地震予知総合研究振興会	30	30	0	1,444	544	900
一般財団法人消防試験研究センター	1	1	0	4,923	525	4,398
一般財団法人救急振興財団	52	52	0	21,136	348	20,788
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	24	24	0	1,702	26	1,676
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	44	44	0	4,856	38	4,818
株式会社日本宝くじシステム	2	2	0	829	608	221
地方公共団体金融機構	161	161	0	24,164,123	23,738,231	425,892
一般財団法人建設コスト管理研究所	1	1	0	4,441	300	4,141
株式会社トコちゃんねる静岡	0	0	0	4,217	1,991	2,226
株式会社伊豆急ケーブルネットワーク	0	0	0	1,530	663	867
浜松ケービルテレビ株式会社	10	10	0	3,095	488	2,607
公益財団法人あしたの日本を創る協会	6	6	0	1,754	26	1,728
一般財団法人地域活性化センター	5	5	0	4,700	259	4,441
一般財団法人地域総合整備財団	150	150	0	10,800	41	10,759
一般財団法人高齢者住宅財団	5	5	0	1,676	450	1,226
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1	1	0	2,781	448	2,333
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	65	65	0	10,145	6,095	4,050
公益財団法人静岡県グリーンバンク	134	134	0	994	20	974
公益財団法人浜松・浜名湖ツーリズムビューロー	100	100	0	627	97	530
公益財団法人するが企画観光局	100	100	0	733	80	653
一般財団法人休暇村協会	60	60	0	24,542	9,154	15,388
公益財団法人人権教育啓発推進センター	1	1	0	259	159	100
学校法人自治医科大学	198	198	0	185,246	39,208	146,038
公益財団法人静岡県アイバンク	20	20	0	106	1	105
一般財団法人静岡県生活科学検査センター	4	4	0	2,597	1,031	1,566
公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構	183	117	△ 66	1,825	112	1,713
一般財団法人静岡県勤労者信用基金協会	300	300	0	369,265	357,437	11,828
株式会社浜名湖国際頭脳センター	77	76	△ 1	1,023	193	830
一般財団法人東海産業技術振興財団	2	2	0	730	24	706
全国漁業信用基金協会	1,061	1,061	0	267,403	212,192	55,211
清水港振興株式会社	50	50	0	1,801	317	1,484
静岡県信用保証協会	2,232	2,232	0	1,167,496	1,055,913	111,583
東京中小企業投資育成株式会社	98	98	0	147,781	16,531	131,250
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6	6	0	881	205	676

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報		
				資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A)－(B)
一般社団法人静岡県農協保証センター	100	100	0	264,195	251,946	12,249
静岡県農業共済組合連合会	30	30	0	13,410	4,299	9,111
静岡県農業信用基金協会	838	842	4	19,257	6,011	13,246
株式会社静岡茶市場	5	5	0	828	258	570
公益財団法人静岡県特産野菜生産出荷安定資金協会	10	10	0	217	0	217
一般社団法人静岡県柑橘振興基金協会	26	26	0	208	106	102
一般社団法人日本草地畜産種子協会	－	0	0	1,948	522	1,426
公益社団法人日本食肉格付協会	5	5	0	4,594	4,647	△ 53
一般社団法人日本養鶏協会	13	13	0	26,036	25,128	908
一般社団法人家畜改良事業団	9	9	0	17,954	8,459	9,495
公益財団法人静岡県林業会議所	5	5	0	108	30	78
独立行政法人農林漁業信用基金（林業信用保証分）	96	96	0	85,174	21,951	63,223
独立行政法人農林漁業信用基金（漁業災害補償関係分）	25	25	0	9,535	3,391	6,144
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	377	377	0	33,404	23,773	9,631
磐田原総合開発株式会社	0	0	0	23	2,118	△ 2,095
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	5	5	0	32,148	6,118	26,030
一般財団法人ダム技術センター	0	0	0	1,705	236	1,469
一般財団法人河川情報センター	10	10	0	5,789	1,315	4,474
公益財団法人リバーフロント研究所	3	3	0	2,172	684	1,488
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	4	4	0	2,075	635	1,440
田子の浦埠頭株式会社	15	15	0	13,517	2,380	11,137
沼津埠頭株式会社	10	10	0	1,079	25	1,054
御前崎埠頭株式会社	10	10	0	608	126	482
一般財団法人沿岸技術研究センター	2	2	0	2,641	1,008	1,633
一般財団法人みなと総合研究財団	2	2	0	1,343	94	1,249
日本下水道事業団	27	27	0	135,558	123,346	12,212
公益財団法人区画整理促進機構	10	10	0	3,028	39	2,989
一般財団法人日本グラウンドワーク協会	0	0	0	24	0	24
一般財団法人建設業情報管理センター	13	13	0	4,973	362	4,611
一般財団法人三保松原保全研究所	3	3	0	43	5	38
公益財団法人浜名湖総合環境財団	50	50	0	503	62	441
合計	12,365	12,302	△ 63			

④基金の明細　　（単位：百万円）

種類		前年度末残高	本年度末残高	本年度増減額	財務情報			
					現金預金	有価証券	土地	その他
財政調整基金		4,196	4,225	29	4,225	－	－	－
県債管理基金（減債基金）	長期	558,582	616,044	57,462	215,014	514,596	－	－
	短期	230,541	113,566	△ 116,975				
ふじのくにづくり推進基金		2,548	－	△ 2,548	－	－	－	－
大規模地震災害対策基金		1,941	1,954	13	1,954	－	－	－
浙江省友好交流促進基金		110	109	△ 1	11	98	－	－
県有建築物長寿命化等推進基金		8,072	7,063	△ 1,009	1,358	5,705	－	－
静岡県退職手当基金		31	6,256	6,225	369	5,887	－	－
県営住宅管理基金		5,764	4,613	△ 1,151	3,578	1,035	－	－
南アルプス環境保全基金		37	28	△ 9	6	22	－	－
スポーツ振興基金		85	88	3	31	57	－	－
県立美術博物館建設基金		1,506	1,510	4	465	－	－	1,045
富士山後世継承基金		373	373	0	373	－	－	－
空港建設等基金		1,648	1,609	△ 39	443	1,166	－	－
災害救助基金		3,700	3,564	△ 136	3,564	－	－	－
介護保険財政安定化基金		2,362	2,373	11	679	1,694	－	－
安心こども基金		1,923	1,163	△ 760	70	1,093	－	－
地域医療介護総合確保基金		5,893	4,256	△ 1,637	500	3,756	－	－
後期高齢者医療財政安定化基金		5,187	5,825	638	5,825	－	－	－
美しく豊かな海保全基金		77	49	△ 28	6	43	－	－
中小企業緊急金融支援基金		2,921	3,562	641	1,800	1,762	－	－
森の力再生基金		403	258	△ 145	258	－	－	－
農業構造改革支援基金		240	316	76	316	－	－	－
浜名湖花博開催記念基金		85	80	△ 5	7	73	－	－
緑と水のふるさと基金		1,205	1,181	△ 24	113	1,068	－	－
森林環境整備促進基金		84	120	36	120	－	－	－
森林を守り育てる人づくり基金		2,033	2,034	1	128	1,906	－	－
森林整備地域活動支援基金		43	43	0	43	－	－	－
津波対策施設等整備基金		612	168	△ 444	104	64	－	－
教育応援基金		193	262	69	168	94	－	－
公立学校情報通信機器整備基金		7,649	2,595	△ 5,054	228	2,367	－	－
公立高等学校教育改革促進基金		－	60	60	27	33	－	－
合計		850,044	785,347	△ 64,697	241,783	542,519	－	1,045

⑤貸付金の明細　　（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額		（参考）貸付金計
	長期貸付金	短期貸付金	
【地方独立行政法人】			
静岡県立病院機構貸付金	29,246	2,262	31,508
【その他】			
高齢者住宅整備資金貸付金	45	－	45
災害援護資金貸付金	5	1	6
介護福祉士修学資金貸付金	63	－	63
重症心身障害児施設建設用地取得資金貸付金	448	19	467
三幸協同製作所整備資金貸付金	32	4	36
医学修学資金貸付金	11,246	－	11,246
看護職員修学資金貸付金	615	－	615
静岡県農業共済基金出資貸付金	16	－	16
市街地再開発事業保留床取得資金貸付金	1	－	1
高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金	17	－	17
教育奨学金	274	－	274
高等学校等奨学金	1	－	1
就農支援資金貸付金	－	12	12
市町振興助成事業貸付金	49	27	76
母子父子寡婦福祉資金貸付金	3,422	－	3,422
静岡社会健康医学大学院大学修学資金貸付金	43	－	43
共同施設資金貸付金	1,427	360	1,787
特別広域高度化・一般資金費貸付金	5	1	6
集団化資金費貸付金	5,219	775	5,994
集積区域整備資金費貸付金	179	52	231
共同施設（協業・企業組合）資金費貸付金	49	24	73
構造改善高度化資金費貸付金	87	4	91
一般社団法人ふじさん駿河湾フェリー貸付金	410	－	410
沿岸漁業改善資金貸付金	66	17	83
林業・木材産業改善資金貸付金	46	－	46
合計	53,011	3,558	56,569

⑥長期延滞債権の明細　（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
県民税	1,529	209
事業税	165	25
不動産取得税	73	8
自動車税	99	24
小計	1,866	266
【貸付金における未収金】		
その他の貸付金		
(一般会計)		
医学修学研修資金貸付金	59	－
看護職員修学資金貸付金	5	－
高等学校定時制通信制課程修学資金	1	－
教育奨学金	32	－
地域改善対策大学等進学奨励費	3	－
生産方式改善資金貸付金	3	－
青年農業者等育成確保資金貸付金	10	－
特定地域新部門導入資金貸付金	2	－
(特別会計)		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	603	1
設備資金貸付事業費貸付金	8	2
共同施設資金貸付金	4	1
構造改善等高度化・特定資金費貸付金	217	44
林業・木材産業改善資金貸付金	3	－
小計	950	48
合計	2,816	314

⑦未収金の明細　（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金における未収金】		
その他の貸付金		
(特別会計)		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	37	－
小計	37	－
【税等未収金】		
県民税	1,195	8
事業税	190	12
不動産取得税	120	－
軽油引取税	476	－
自動車税	86	1
小計	2,067	21
【その他の未収金】		
使用料及び手数料	161	7
財産収入	27	－
その他	3,852	61
小計	4,040	68
合計	6,144	89

⑧引当金の明細　（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	1,313	－	44	－	1,269
徴収不能引当金	476	403	－	476	403
退職手当引当金	213,041	19,139	12,348	－	219,832
損失補償等引当金	1,185	－	46	－	1,139
賞与等引当金	23,204	24,283	23,204	－	24,283
合計	239,219	43,825	35,642	476	246,926

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：百万円 ）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	1,963,645	52,460	31,157	34,922	391,983	269	1,505,314	161,662	0	0
一般公共事業	504,205	11,434	235	0	144,642	0	359,328	35,177	0	0
公営住宅建設	31,756	7,577	0	0	31,610	146	0	0	0	0
災害復旧	77,225	46	20,197	0	56	0	56,972	0	0	0
教育・福祉施設	54,019	103	13	0	4,686	0	49,320	2,995	0	0
一般単独事業	219,037	9,070	127	0	82,853	0	136,057	30,624	0	0
その他	1,077,403	24,230	10,585	34,922	128,136	123	903,637	92,866	0	0
【特別分】	1,407,023	89,789	0	0	180,920	0	1,226,103	140,538	0	0
臨時財政対策債	1,259,472	77,633	0	0	99,265	0	1,160,207	127,449	0	0
減税補てん債	75,980	3,050	0	0	53,304	0	22,676	1,052	0	0
退職手当債	71,571	9,106	0	0	28,351	0	43,220	12,037	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,370,668	142,249	31,157	34,922	572,903	269	2,731,417	302,200	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円 ）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
3,370,668	2,965,540	174,276	210,943	19,657	240	0	12	0.92%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円 ）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,370,668	142,249	343,603	348,790	344,056	350,535	908,792	332,709	392,789	207,145

2 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細　　（単位：百万円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	県税		547,288
		地方消費税清算金		207,358
		地方譲与税		83,903
		地方特例交付金		1,928
		地方交付税		202,346
		交通安全対策特別交付金		807
		分担金及び負担金		5,654
		寄附金		438
		他会計繰入金		35,070
		その他（利子割精算金）		0
		小計		1,084,792
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	124,595
		資本的補助金	国庫支出金	35,261
		小計		159,856
	合計			1,244,648
特別会計	税収等	他会計繰入金		－
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	4,287
	合計			4,287
単純合計	税収等			1,084,792
	国県等補助金			164,143
相殺消去	税収等			△ 143,250
	国県等補助金			0
合計	税収等			941,542
	国県等補助金			164,143

3 資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細　　（単位：百万円）

種類	本年度末残高
普通預金・定期預金	28,128

全　体　財　務　諸　表

貸借対照表

（令和8年3月31日現在）

【全体会計】　　（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,184,015	固定負債	3,581,528
有形固定資産	3,309,439	地方債等	3,294,812
事業用資産	890,124	（うち臨時財政対策債）	1,181,839
土地	525,235	退職手当引当金	225,437
立木竹	6,696	損失補償等引当金	1,139
建物	957,204	その他	60,140
建物減価償却累計額	△ 625,357	流動負債	201,363
工作物	89,997	１年内償還予定地方債等	150,611
工作物減価償却累計額	△ 75,737	（うち臨時財政対策債）	77,633
船舶	5,897	未払金	6,461
船舶減価償却累計額	△ 3,853	前受金	8,066
航空機	2,592	賞与等引当金	25,570
航空機減価償却累計額	△ 2,592	預り金	9,542
その他	1	その他	1,113
建設仮勘定	10,041	負債合計	3,782,891
インフラ資産	2,373,348	【純資産の部】	
土地	950,565	固定資産等形成分	4,305,389
建物	126,307	余剰分（不足分）	△ 3,686,408
建物減価償却累計額	△ 70,499		
工作物	4,547,715		
工作物減価償却累計額	△ 3,251,313		
その他	13,783		
その他減価償却累計額	△ 7,620		
建設仮勘定	64,410		
物品	153,202		
物品減価償却累計額	△ 107,235		
無形固定資産	3,008		
ソフトウェア	1,218		
その他	1,790		
投資その他の資産	871,568		
投資及び出資金	130,577		
有価証券	16,755		
出資金	113,822		
投資損失引当金	△ 1,269		
長期延滞債権	2,942		
長期貸付金	53,028		
基金	682,995		
減債基金	616,044		
その他	66,951		
その他	3,736		
徴収不能引当金	△ 441		
流動資産	217,857		
現金預金	79,561		
未収金	14,031		
短期貸付金	3,583		
基金	117,791		
財政調整基金	4,225		
減債基金	113,566		
棚卸資産	2,969		
その他	31		
徴収不能引当金	△ 109	純資産合計	618,981
資産合計	4,401,872	負債及び純資産合計	4,401,872

行政コスト計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

【全体会計】　（単位:百万円）

科目名	金額
経常費用	1,432,060
業務費用	593,576
人件費	332,468
職員給与費	274,244
賞与等引当金繰入額	25,432
退職手当引当金繰入額	19,157
その他	13,635
物件費等	217,486
物件費	97,082
維持補修費	28,136
減価償却費	91,749
その他	519
その他の業務費用	43,622
支払利息	25,300
徴収不能引当金繰入額	410
その他	17,912
移転費用	838,484
補助金等	578,301
社会保障給付	258,593
その他	1,590
経常収益	112,271
使用料及び手数料	69,367
その他	42,904
純経常行政コスト	1,319,789
臨時損失	1,166
資産除売却損	1,104
その他	62
臨時利益	1,541
資産売却益	1,437
その他	104
純行政コスト	1,319,414

純資産変動計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

【全体会計】

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰(不足分)
前年度末純資産残高	534,689	4,326,590	△ 3,791,901
純行政コスト（△）	△ 1,319,414		△ 1,319,414
財源	1,401,146		1,401,146
税収等	1,157,213		1,157,213
国県等補助金	243,933		243,933
本年度差額	81,732		81,732
固定資産等の変動（内部変動）		△ 23,779	23,779
有形固定資産等の増加		143,424	△ 143,424
有形固定資産等の減少		△ 96,178	96,178
貸付金・基金等の増加		255,804	△ 255,804
貸付金・基金等の減少		△ 326,829	326,829
資産評価差額	462	462	
無償所管換等	2,116	2,116	
その他	△ 18		△ 18
本年度純資産変動額	84,292	△ 21,201	105,493
本年度末純資産残高	618,981	4,305,389	△ 3,686,408

資金収支計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

【全体会計】　（単位：百万円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,330,091
業務費用支出	492,111
人件費支出	324,247
物件費等支出	125,555
支払利息支出	25,300
その他の支出	17,009
移転費用支出	837,980
補助金等支出	578,301
社会保障給付支出	258,593
その他の支出	1,086
業務収入	1,476,361
税収等収入	1,155,296
国県等補助金収入	207,655
使用料及び手数料収入	68,409
その他の収入	45,001
臨時支出	62
その他の支出	62
臨時収入	32
業務活動収支	146,240
【投資活動収支】	
投資活動支出	312,764
公共施設等整備費支出	144,154
基金積立金支出	161,014
投資及び出資金支出	114
貸付金支出	4,465
その他の支出	3,017
投資活動収入	279,629
国県等補助金収入	37,083
基金取崩収入	233,614
貸付金元金回収収入	4,268
資産売却収入	4,153
その他の収入	511
投資活動収支	△ 33,135
【財務活動収支】	
財務活動支出	456,821
地方債等償還支出	455,593
その他の支出	1,228
財務活動収入	359,786
地方債等発行収入	359,778
その他の収入	8
財務活動収支	△ 97,035
本年度資金収支額	16,070
前年度末資金残高	54,055
本年度末資金残高	70,125

前年度末歳計外現金残高	7,627
本年度歳計外現金増減額	1,809
本年度末歳計外現金残高	9,436
本年度末現金預金残高	79,561

連　結　財　務　諸　表

連結貸借対照表

（令和8年3月31日現在）

【連結会計】　　（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,240,694	固定負債	3,655,755
有形固定資産	3,437,656	地方債等	3,308,520
事業用資産	992,428	（うち臨時財政対策債）	1,181,839
土地	552,624	退職手当引当金	240,839
立木竹	6,696	損失補償等引当金	1,139
建物	1,052,620	その他	105,257
建物減価償却累計額	△ 674,195	流動負債	215,099
工作物	124,620	１年内償還予定地方債等	151,843
工作物減価償却累計額	△ 82,964	（うち臨時財政対策債）	77,633
船舶	5,897	未払金	14,351
船舶減価償却累計額	△ 3,853	未払費用	91
航空機	2,592	前受金	8,269
航空機減価償却累計額	△ 2,592	前受収益	3
その他	54	賞与等引当金	28,068
その他減価償却累計額	△ 23	預り金	10,164
建設仮勘定	10,952	その他	2,310
インフラ資産	2,387,635	負債合計	3,870,854
土地	952,062	【純資産の部】	
建物	127,375	固定資産等形成分	4,362,071
建物減価償却累計額	△ 71,151	余剰分（不足分）	△ 3,740,436
工作物	4,572,953	他団体出資等分	1,797
工作物減価償却累計額	△ 3,265,940		
その他	13,783		
その他減価償却累計額	△ 7,620		
建設仮勘定	66,173		
物品	191,825		
物品減価償却累計額	△ 134,232		
無形固定資産	28,145		
ソフトウェア	2,633		
その他	25,512		
投資その他の資産	774,893		
投資及び出資金	33,473		
有価証券	21,094		
出資金	12,374		
その他	5		
長期延滞債権	3,272		
長期貸付金	23,800		
基金	700,026		
減債基金	616,044		
その他	83,982		
その他	14,870		
徴収不能引当金	△ 548		
流動資産	253,592		
現金預金	99,545		
未収金	25,570		
短期貸付金	3,583		
基金	117,795		
財政調整基金	4,229		
減債基金	113,566		
棚卸資産	6,977		
その他	287		
徴収不能引当金	△ 165	純資産合計	623,432
資産合計	4,494,286	負債及び純資産合計	4,494,286

連結行政コスト計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

【連結会計】　（単位：百万円）

科目名	金額
経常費用	1,515,701
業務費用	673,219
人件費	367,802
職員給与費	303,309
賞与等引当金繰入額	27,080
退職手当引当金繰入額	19,571
その他	17,842
物件費等	261,297
物件費	129,072
維持補修費	29,363
減価償却費	97,515
その他	5,347
その他の業務費用	44,120
支払利息	25,586
徴収不能引当金繰入額	423
その他	18,111
移転費用	842,482
補助金等	579,291
社会保障給付	258,593
その他	4,598
経常収益	175,806
使用料及び手数料	72,852
その他	102,954
純経常行政コスト	1,339,895
臨時損失	2,870
資産除売却損	1,252
その他	1,618
臨時利益	1,966
資産売却益	1,458
その他	508
純行政コスト	1,340,799

連結純資産変動計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

【連結会計】　（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	541,642	4,383,163	△ 3,843,247	1,726
純行政コスト（△）	△ 1,340,799		△ 1,340,445	△ 354
財源	1,422,132		1,421,693	439
税収等	1,165,285		1,165,137	148
国県等補助金	256,847		256,556	291
本年度差額	81,333		81,248	85
固定資産等の変動（内部変動）		△ 22,337	22,337	
有形固定資産等の増加		149,527	△ 149,527	
有形固定資産等の減少		△ 104,024	104,024	
貸付金・基金等の増加		261,058	△ 261,058	
貸付金・基金等の減少		△ 328,898	328,898	
資産評価差額	66	66		
無償所管換等	1,726	1,726		
他団体出資等分の減少			7	△ 7
比例連結割合変更に伴う差額	△ 367	△ 547	187	△ 7
その他	△ 968	－	△ 968	
本年度純資産変動額	81,790	△ 21,092	102,811	71
本年度末純資産残高	623,432	4,362,071	△ 3,740,436	1,797

連結資金収支計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

【連結会計】　　（単位：百万円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,406,862
業務費用支出	564,929
人件費支出	359,455
物件費等支出	162,686
支払利息支出	25,582
その他の支出	17,206
移転費用支出	841,933
補助金等支出	579,284
社会保障給付支出	258,593
その他の支出	4,056
業務収入	1,558,905
税収等収入	1,164,716
国県等補助金収入	218,644
使用料及び手数料収入	71,663
その他の収入	103,882
臨時支出	62
その他の支出	62
臨時収入	44
業務活動収支	152,025
【投資活動収支】	
投資活動支出	323,083
公共施設等整備費支出	149,474
基金積立金支出	161,748
投資及び出資金支出	4,231
貸付金支出	4,558
その他の支出	3,072
投資活動収入	282,392
国県等補助金収入	37,649
基金取崩収入	234,360
貸付金元金回収収入	4,296
資産売却収入	4,655
その他の収入	1,432
投資活動収支	△ 40,691
【財務活動収支】	
財務活動支出	462,707
地方債等償還支出	461,195
その他の支出	1,512
財務活動収入	364,660
地方債等発行収入	364,458
その他の収入	202
財務活動収支	△ 98,047
本年度資金収支額	13,287
前年度末資金残高	76,857
比例連結割合変更に伴う差額	△ 40
本年度末資金残高	90,104

前年度末歳計外現金残高	7,633
本年度歳計外現金増減額	1,808
本年度末歳計外現金残高	9,441
本年度末現金預金残高	99,545

令和７年度　静岡県財務諸表

令和８年 11 月

静岡県財務部財政課
〒420-8601　静岡市葵区追手町９番６号
☎ 054-221-2034　FAX 054-221-2750
ホームページ https://www.pref.shizuoka.jp/